

檄

地域住民の安全・安心な生活を支える社会基盤を維持するため、懸命に業務を担っているすべての自治労組合員に心から敬意を表します。

自粛や制限を余儀なくされた約 3 年にも及ぶコロナ禍での生活様式が日常に戻りつつありますが、自治体現場では未だ感染対策を講じながら業務を担っています。コロナ禍を経て地域公共サービスの重要性・必要性が改めて明確になるとともに、人口減少や少子高齢化に伴う社会情勢の変化により、持続可能な地域社会の形成にむけて、公共サービスの多様化・複雑化が進んでいます。あわせて頻発化・激甚化する自然災害での対応では、住民の生命と財産を守るため、自治体職員が果たす役割は増えています。

そのような状況のもと、私たち自治労組合員は、昼夜を問わず、各現場で地域住民の安全で安心した生活を送るうえで必要な公共サービスを提供しています。

一方、「骨太方針 2023」では、コロナ禍を脱しつつある中で、歳出構造を平時に戻すことが明記されていますが、行政改革の名の下、人員削減が推し進められてきた上で、コロナの再拡大や大規模災害への備えが求められる自治体現場では、人員が不足しています。そのため、安全で安心な住民生活が送れるよう、清掃・学校・保育・上下水道・ガス・電気・地域交通などのあらゆる分野において、安定的に公共サービスを提供できる体制の構築にむけた取り組みが必要です。そのために、全国の仲間が 2023 現業・公企統一闘争に結集し、現場力の回復による質の高い公共サービスの確立や災害・感染症への対応を含めた人員確保を求めていかなければなりません。

現業・公企統一闘争を通年で取り組む方針を確立して 6 年が経過します。1 年を通じて、現場・職場課題の集約と要求・交渉に取り組んだ単組では、現業職員、公企職場の新規採用を勝ち取るなどの成果が報告されています。一方で第 1 次闘争では要求書の提出ができていない単組も多く存在していることから、本部・県本部・単組が一体となって産別統一闘争としての第 2 次闘争へ結集することが極めて重要です。この間、コロナ禍の影響により、取り組みの停滞が見受けられましたが、労働組合の基本である対面によるコミュニケーションを基本に、組合員の思いを集め、全ての組合員が参加できる運動の再構築にむけ、取り組みを強化していかなければなりません。

公共サービスの必要性・重要性が求められている今こそ、住民と私たちの笑顔を創り出すために、住民の未来に貢献できる地域実情に応じた質の高い公共サービスの確立にむけ、2023 現業・公企統一闘争にすべての県本部・単組が結集し、全力で取り組むことを心より訴えます。

2023 年 9 月

全日本自治団体労働組合
現業・公企統一闘争本部長 木村 ひとみ